

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (同連絡先・送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
上場証券取引所	東京証券取引所
公告掲載紙	日本経済新聞

お知らせ

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、単元未満株式買増請求書^(注)、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479（三菱UFJ信託銀行(株)本店証券代行部）
0120-684-479（三菱UFJ信託銀行(株)大阪証券代行部） } 通話料無料

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(注) 単元未満株式の売渡請求制度について

単元株式数（500株）に満たない株式をご所有の株主様が、その単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式の売渡を当社にご請求していただけるよう、「単元未満株式の売渡（買増）請求制度」を実施しております。具体的なお手続きにつきましては、上記株主名簿管理人までお問い合わせください。

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

第125期 報告書

自 平成18年4月1日 → 至 平成19年3月31日



日本冶金工業株式会社

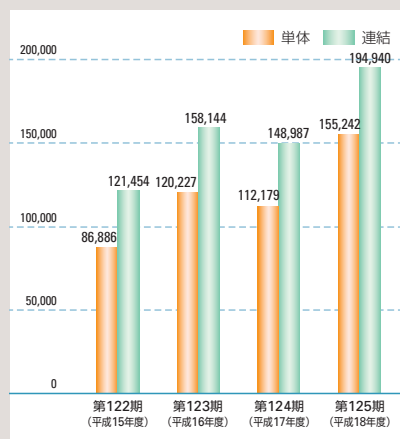
証券コード：5480

目次

財務ハイライト.....1
 株主の皆様へ.....2
 事業概況.....3
 連結財務諸表.....11
 単体財務諸表.....13
 会社の概要.....17
 製品紹介.....18

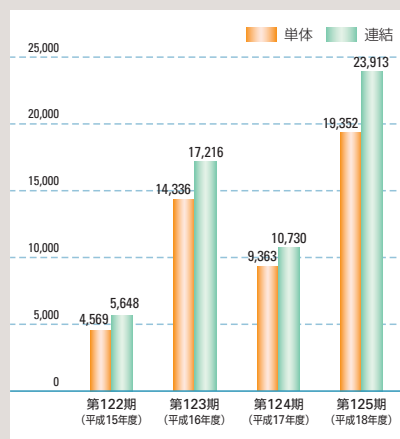
売上高

(単位：百万円)



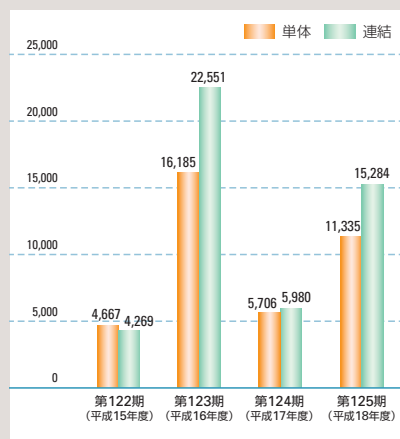
経常利益

(単位：百万円)



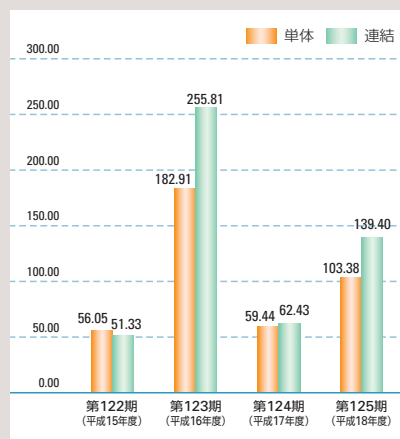
当期純利益

(単位：百万円)



1株当たり当期純利益

(単位：円)



代表取締役社長

佐治 雅一

株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろび申しあげます。

第125期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

当連結会計年度のが国経済は、世界経済の拡大により輸出が好調に推移するとともに、国内では堅調な企業収益の改善に支えられ設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調が持続しました。

ステンレス特殊鋼業界におきましても、国内、海外ともに在庫調整期でありました前連結会計年度とは様変わりをし、国内景気に加えて、旺盛な成長過程にあるアジア経済などを背景に需給は引き締まり、あわせて原料価格高騰による販売価格の上昇や欧州地域での供給タイト感などの要因もあり、きわめて活発な取引展開となりました。

一方、ステンレス特殊鋼の主原料でありますニッケル・クロム・モリブデンの価格は、いずれもが過去に例を見ない高騰状況で推移していることから、原料価格にスライドした販売価格の制度的運用がますます重要になってまいりました。

当社グループにおきましては、事業環境が変化しても安定した収益を確保できる企業体質を構築することを目的に、平成17年4月をスタートとする3年間の中期経営計画を策定、

その実行にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

具体的には、高機能材路線の一層の推進を通じた事業構造改革の深耕による収益力の強化と自己資本比率の向上を主とした財務体質の改善に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度における経常利益は前連結会計年度を大きく上回る239億13百万円、当期純利益は前期比約2.5倍の152億84百万円となりました。

このような収益状況から、株主の皆様に対しまして、普通株式につき1株当たり8円の期末配当を実施させていただきました。なお、各優先株式につきましては、昨年9月に第I種・第II種の、本年2月に第III種の全ての株式を消却いたしました。これにより、自己資本の質的改善と財務基盤の強化が図られることとなり、企業価値の向上に資するものとなりました。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、アジア地域での新設ミル稼働による供給過剰問題に加えて、過度な原料価格の高騰が代替素材や安価な鋼種への切り替えを促進しかねないといった新たな懸念材料が生じておりますが、このような状況の中で当社グループといたしましては、高機能材の分野を更に拡充させ、最終年度となる中期経営計画の達成に注力し、ステンレス特殊鋼メーカーとしての事業基盤の確立・企業価値の一層の向上に努めてまいり所存でありますので、なにとぞ絶大なご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当事業年度の状況

① 事業の経過及び成果

当社グループの事業であります「ステンレス鋼板及びその加工品事業」の概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度におきましては、産業用機器向けや建設用向けを中心に需要が堅調に推移したことに加え、原料価格の高騰による先高感などから国内・海外ともに総じてタイトな需給に終始いたしました。

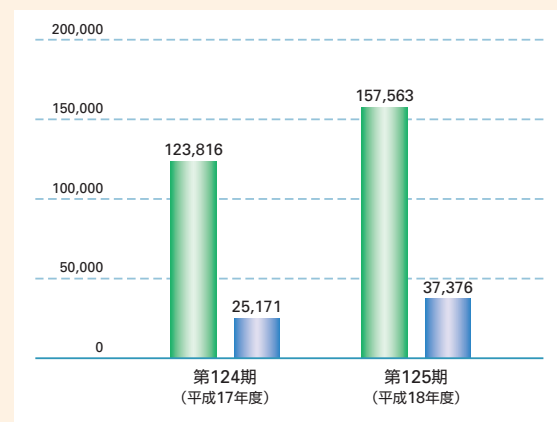
本事業の内、当社グループが最も重要な戦略課題として位置付けている高機能材製品につきましては、電子材料分野向けこそ前年度並みの数量となりましたが、その他の分野における取組みが徐々に実を結び、エネルギー・環境関連向け用途が着目されて商談も活発化し、高耐熱鋼・高耐食鋼の販売量は増加いたしました。加えて、原料価格上昇分の販売価格への転嫁を推し進めました。

この結果、本事業の当連結会計年度売上高は前年度比30.8%増の1,949億40百万円となり、このうち国内売上高は1,575億63百万円（前年度比27.3%増）、輸出売上高は373億76百万円（前年度比48.5%増）となりました。

なお、単体の営業成績につきましては売上高1,552億42百万円、経常利益193億52百万円、当期純利益113億35百万円となっております。

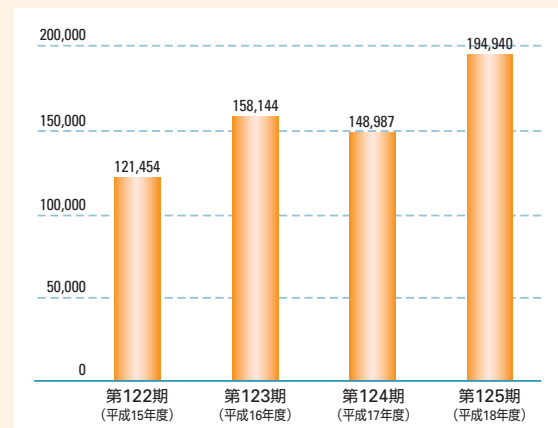
■ 売上高（連結・ステンレス鋼板及びその加工品事業）

■ 国内売上高 ■ 輸出売上高 (単位：百万円)



■ 売上高の推移（連結）

(単位：百万円)



② 設備投資の状況

当連結会計年度の当社グループの設備投資につきましては、安定操業及び環境対応のための老朽設備の更新並びに高機能材の拡販に対応するため、ネック工程の能力増強に重点を置いて行い、その総額は41億57百万円となりました。

なお、当社グループでは、高性能材の生産効率向上・迅速な供給体制の確保を目的に、当社グループの製造拠点である株式会社YAKIN川崎の製鋼工場内に、スクラップアンドビルド方式により、平成20年1月の稼働を目指して真空AOD設備を導入する予定であります。

また、当社グループの基盤システム再構築のプロジェクトをスタートさせ、平成21年1月の全面稼働を計画しております。

③ 資金調達の状況

運転資金並びに設備資金は自己資金及び借入金により充当いたしました。

なお、平成18年5月並びに同年11月、当社は無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました（発行総額150億円）。手取金は、当社が平成15年3月に発行した当社優先株式（発行総額150億円）全額の取得及び消却の資金に充当しております。

(2)対処すべき課題

わが国経済は、企業業績の好調さが持続し、緩やかな景気回復が続くものと思われま

す。ステンレス特殊鋼業界におきましても、好景気に裏づけられた需要傾向をたどるものと予想されますが、一方、かねてより懸念されておりましたアジア地域での新設ステンレスミルは概ね予定どおりに稼動を始め、殊に中国での生産量は飛躍的に増加しました。幸い需給バランスが程よく作用したことにより、当連結会計年度においては大きな需給ギャップは表面化しませんでした。アジア地域での供給過剰問題については、ステンレス特殊鋼業界に内在する課題として今後も注視していく必要があります。

また、前述のとおりステンレス特殊鋼の主原料でありますニッケル・クロム・モリブデンの価格は、いずれもが過去に例を見ない高騰状態で推移していることから、原料価格にスライドした販売価格の制度的運用がますます重要になってきております。加えて、過度な原料価格の高騰が、代替素材や安価な鋼種への切り替え等、新たな懸念材料を生じさせております。

このような状況の中で当社グループといたしましては、中期経営計画（期間3年）の最終年度にあたり、高機能材の内容・規模を更に充実させながら事業構造変革を推し進めるとともに、今後とも原料価格に見合った適正な販売価格を確保し、またコストダウンを更に追求する中で計画目標の達成に努めてまいります。

※当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）導入に関して

当社は平成19年4月27日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下「本対応方針」といいます。）の導入を決議いたしました。本対応方針は同日付で効力が生じておりますが、本年6月27日開催の当社第125期定時株主総会において、本対応方針の導入等を株主総会の決議により定めることができる旨の規定等を新設する当社定款の一部変更を含め、本対応方針の導入に関する議案を上程しました結果、多数の株主の皆様のご賛成をいただき、原案どおり承認可決されました。誠にありがとうございました。

尚、本対応方針の内容につきましては、当社ホームページ（<http://www.nyk.co.jp>）をご参照ください。

(3)財産及び損益の状況

①直前3連結会計年度

区 分	第122期 平成15年度	第123期 平成16年度	第124期 平成17年度	第125期 (当連結会計年度) 平成18年度
売上高 (百万円)	121,454	158,144	148,987	194,940
経常利益 (百万円)	5,648	17,216	10,730	23,913
当期純利益 (百万円)	4,269	22,551	5,980	15,284
1株当たり当期純利益 (円)	51.33	255.81	62.43	139.40
総資産 (百万円)	157,161	167,880	163,427	196,005
純資産 (百万円)	7,287	34,154	39,630	55,136

②直前3事業年度

区 分	第122期 平成15年度	第123期 平成16年度	第124期 平成17年度	第125期 (当事業年度) 平成18年度
売上高 (百万円)	86,886	120,227	112,179	155,242
経常利益 (百万円)	4,569	14,336	9,363	19,352
当期純利益 (百万円)	4,667	16,185	5,706	11,335
1株当たり当期純利益 (円)	56.05	182.91	59.44	103.38
総資産 (百万円)	114,059	125,774	126,329	159,220
純資産 (百万円)	12,815	33,277	38,270	49,039

(注) 1. 第123期の当期純利益には、厚生年金基金解散益（特別利益）が含まれており、その金額は下記のとおりであります。

第123期 特別利益	(連結)	(単体)
厚生年金基金解散益 (百万円)	9,306	4,633

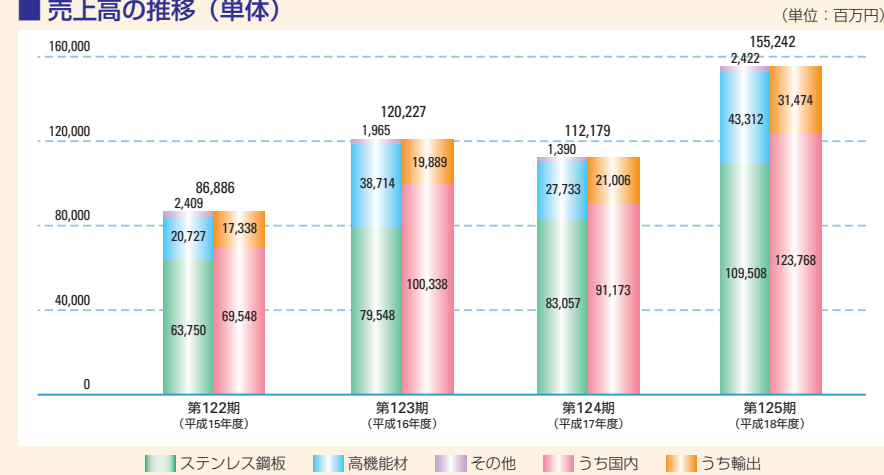
2. 当連結会計年度並びに当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計	(連結)	(単体)
に相当する金額 (百万円)	54,230	48,825

<ご参考> 当社の売上高内訳表

区 分		第124期 平成17年度 (A)	第125期 平成18年度 (B)	前期比 (B/A)	
高機能材	販売量	千トン	31.3	38.4	122.7%
	売上高	百万円	27,733	43,312	156.2%
ステンレス鋼板	販売量	千トン	270.6	281.5	104.0%
	売上高	百万円	83,057	109,508	131.8%
その他	売上高	百万円	1,390	2,422	174.2%
合計	売上高	百万円	112,179	155,242	138.4%
うち輸出	売上高	百万円	21,006	31,474	149.8%

■ 売上高の推移 (単体)



(4)重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社YAKIN川崎	1,600 <small>百万円</small>	100.00%	ステンレス鋼、特殊鋼、ニッケル等の非鉄金属及びその合金の製造加工並びに販売
株式会社YAKIN大江山	300	100.00	鉄及びフェロニッケルの製錬並びに販売
ナストーア株式会社	800	100.00	ステンレス鋼管及び加工品、電気溶接機の製造販売
ナス物産株式会社	560	98.05	ステンレス鋼、特殊鋼及び加工品の販売並びに加工
ナス鋼帯株式会社	682	85.82	ステンレス磨帯鋼製造並びに販売
ナスクリエート株式会社	90	100.00	ステンレス製品梱包用資材の販売、梱包作業及び損害保険代理業
ナスエンジニアリング株式会社	102	86.62	ステンレス鋼精整加工及び設備設置工事
カヤ興産株式会社	20	99.96	運送業、建設業、細骨材販売
宮津港運株式会社	32	100.00	港湾運送業、通関業
クリーンメタル株式会社	200	100.00	ステンレス鋼、特殊鋼及び加工品の販売並びに加工
ナスビジネスサービス株式会社	10	100.00	コンピューター情報システムの開発と運用及び手形買取・債権買取業務
NAS TOA (THAILAND) CO., LTD.	220,000 <small>千バーツ</small>	84.50	ステンレス鋼管及び加工品の製造販売

(注) 出資比率には間接所有の株式が含まれております。

(5)主要な事業内容

ステンレス鋼、耐熱鋼及び高ニッケル合金鋼の鋼板(薄板、中厚板、帯鋼)、鍛鋼品並びに加工品の製造・販売
フェロニッケルの製造

(6)主要な拠点等

①当社

本 社	本社（東京都中央区）、川崎事務所
支 店	大阪支店、九州支店（福岡市）、名古屋支店、広島支店、新潟支店
海 外 事 務 所	シンガポール駐在員事務所、香港駐在員事務所、上海駐在員事務所

②子会社

株 式 会 社 Y A K I N 川 崎	本社・工場（神奈川県）
株 式 会 社 Y A K I N 大 江 山	本社・工場（京都府）
ナ ス ト ー ア 株 式 会 社	本社（東京都）
	支店 大阪支店、名古屋支店
	工場 茅ヶ崎製造所（神奈川県）、近江工場（滋賀県）
ナ ス 物 産 株 式 会 社	本社（東京都）
	事業部 東日本事業部（東京都）、西日本事業部（大阪府）、加工事業部（大阪府、愛知県）
ナ ス 鋼 帯 株 式 会 社	本社（大阪府）
	支店 東京支店、大阪支店
	工場 滋賀工場
NAS TOA (THAILAND) CO., LTD.	本社・工場（タイ）

(7)従業員の状況

	企業集団	当社	平均年齢	平均勤続年数
従業員数	2,198名	159名	43歳1月	18年3月
前年度末比増減	増 59名	増 4名		

(注) 従業員数は就業人員であります。

(8)主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	18,957 百万円
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	7,259
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	6,296
中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	4,751
日 本 政 策 投 資 銀 行	3,750

2. 会社の株式に関する事項

(1)発行可能株式総数

普通株式 558,000,000株

(2)発行済株式の総数

普通株式 123,973,338株
(うち自己株式数152,032株)

(3)株主数

17,666名

(4)大株主（自己株式を除く発行済株式総数の10分の1以上の数の株式を有する株主）

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社	15,843 千株	12.80 %

(注) 全て信託業務に係る株式数であります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	当連結会計年度末 平成19年3月31日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	105,845	73,880
現金及び預金	8,789	6,586
受取手形及び売掛金	43,519	29,327
有価証券	70	70
たな卸資産	50,859	35,955
繰延税金資産	2,162	1,384
その他	1,271	1,307
貸倒引当金	▲ 826	▲ 749
固定資産	90,159	89,546
有形固定資産	81,448	81,551
建物及び構築物	14,612	14,586
機械装置及び運搬具	23,322	23,516
土地	41,886	41,912
建設仮勘定	816	558
その他	813	978
無形固定資産	419	609
連結調整勘定	—	33
その他	419	576
投資その他の資産	8,292	7,387
投資有価証券	6,366	5,634
繰延税金資産	920	807
その他	1,828	1,947
貸倒引当金	▲ 822	▲ 1,002
資産合計	196,005	163,427

POINT 流動資産

受取手形及び売掛金の合計額が、売上高の増加等に伴い前連結会計年度末比約142億円増加しております。また、原料価格の上昇等により、たな卸資産が同比約149億円増加しております。

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度末 平成19年3月31日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	83,630	78,388
支払手形及び買掛金	29,016	19,592
短期借入金	34,759	46,190
一年内期限の長期借入金	4,198	3,967
未払法人税等	8,708	2,169
未払消費税等	704	85
賞与引当金	1,691	1,448
役員賞与引当金	114	—
その他の	4,439	4,937
固定負債	57,239	44,895
社債	220	220
長期借入金	33,817	20,879
繰延税金負債	9,183	10,318
再評価に係る繰延税金負債	2,687	2,687
退職給付引当金	10,461	10,621
役員退職慰労引当金	713	—
その他の	158	170
負債合計	140,869	123,283
(純資産の部)		
株主資本	49,133	34,665
資本金	22,251	14,743
資本剰余金	7,492	10,803
利益剰余金	19,440	9,149
自己株式	▲ 49	▲ 29
評価・換算差額等	5,380	4,964
その他有価証券評価差額金	1,800	1,869
繰延ヘッジ損益	283	—
土地再評価差額金	3,114	3,048
為替換算調整勘定	183	48
少数株主持分	623	514
純資産合計	55,136	40,144
負債純資産合計	196,005	163,427

POINT 有利子負債

長短合わせた借入金総額は、前連結会計年度末比約17億円の増加となっております。

POINT 純資産

当連結会計年度末における自己資本比率は約28%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高	194,940	148,987
売上原価	153,561	122,876
販売費及び一般管理費	14,536	12,811
営業利益	26,842	13,300
営業外収益	264	208
受取利息及び配当金	111	86
その他	152	122
営業外費用	3,194	2,779
支払利息	1,455	1,862
その他	1,738	917
経常利益	23,913	10,730
特別利益	651	375
特別損失	1,292	1,543
税金等調整前当期純利益	23,271	9,562
法人税、住民税及び事業税	10,035	3,225
法人税等調整額	▲ 2,162	282
少数株主利益	114	75
当期純利益	15,284	5,980

POINT 売上高

ステンレス特殊鋼業界におきましては、産業用機器向けや建設用向けを中心に需要が堅調に推移したことに加え、原料価格の高騰による先高感などにより国内、海外ともに総じてタイトな需給に終始したことから、売上高は前連結会計年度比約460億円の増収となりました。

POINT 売上高営業利益率

高騰が続く原料価格に見合った販売価格の実現に努めるとともに、高機能材路線の一層の推進を通じた事業構造改革の深耕による収益力の強化に注力した結果、売上高営業利益率は13.8%となりました。

POINT 特別損失

前連結会計年度の特別損失には、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失（約9億円）が含まれております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,549	13,689
税金等調整前当期純利益	23,271	9,562
減価償却費	4,164	4,120
たな卸資産増減額(増加▲)	▲ 14,904	▲ 2,090
売上債権増減額(増加▲)	▲ 14,192	6,169
仕入債務増減額(減少▲)	9,424	142
退職給付引当金増減額(減少▲)	▲ 160	▲ 305
法人税等支払額	▲ 3,612	▲ 3,185
その他	1,558	▲ 724
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,538	▲ 4,564
有形・無形固定資産取得による支出	▲ 4,350	▲ 4,427
固定資産等売却による収入	733	30
その他	▲ 921	▲ 167
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,048	▲ 10,546
短期借入金増減額(減少▲)	▲ 11,430	▲ 6,184
長期借入金による収入	17,274	489
長期借入金の返済	▲ 4,105	▲ 4,181
転換社債型新株予約権付社債発行による収入	15,000	—
自己株式取得による支出	▲ 15,020	—
配当金の支払額	▲ 664	▲ 662
少数株主への配当金の支払額	▲ 8	▲ 7
その他	0	▲ 1
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	48
現金及び現金同等物の増減額(減少▲)	2,183	▲ 1,372
現金及び現金同等物期首残高	6,538	7,910
現金及び現金同等物期末残高	8,721	6,538

単体財務諸表

個別貸借対照表

科 目	当年度末	前年度末
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	120,407	88,127
現金及び預金	1,853	2,891
受取手形	16,682	8,680
売掛金	22,257	12,104
商品	523	926
前払費用	97	138
繰延税金資産	490	241
短期貸付金	28,312	34,348
未収入金	49,617	27,758
その他	578	1,041
貸倒引当金	▲ 2	▲ 0
固定資産	38,814	38,202
有形固定資産	9,834	9,919
建築物	3,257	3,348
構築物	56	52
機械及び装置	168	191
土地	6,299	6,275
その他	53	53
無形固定資産	41	163
投資その他の資産	28,938	28,120
投資有価証券	5,393	4,597
関係会社株式	23,134	23,113
出資及び保証金	380	355
長期滞り債権	260	337
長期前払費用	33	54
長期未収入金	—	103
貸倒引当金	▲ 261	▲ 439
資産合計	159,220	126,329

POINT 流動資産

受取手形及び売掛金の合計額が、売上高の増加等に伴い前年度末比約182億円増加しております。また、原料価格の上昇により、子会社の当社経由資材等購入額が増加したことから、短期貸付金及び未収入金の合計額が前年度末比約158億円増加しております。

(単位：百万円)

科 目	当年度末	前年度末
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	75,363	65,539
支払手形	11,795	7,869
設備支払手形	697	382
買掛金	13,850	10,421
短期借入金	24,100	32,500
一年以内期限の長期借入金	2,972	2,972
未払金	12,847	7,904
未払法人税等	7,245	1,656
未払消費税等	794	—
未払費用	533	693
賞与引当金	221	198
役員賞与引当金	114	—
その他	196	944
固定負債	34,818	22,520
長期借入金	29,904	17,876
退職給付引当金	2,291	2,245
役員退職慰労引当金	353	—
繰延税金負債	1,365	1,489
再評価に係る繰延税金負債	889	889
その他	16	21
負債合計	110,181	88,059
(純資産の部)		
株主資本	46,785	36,266
資本金	22,251	14,743
資本剰余金	7,492	10,803
資本準備金	7,492	10,803
利益剰余金	17,091	10,750
繰越利益剰余金	17,091	10,750
自己株式	▲ 49	▲ 29
評価・換算差額等	2,254	2,004
その他有価証券評価差額金	1,572	1,601
繰延ヘッジ損益	214	—
土地再評価差額金	469	403
純資産合計	49,039	38,270
負債純資産合計	159,220	126,329

POINT 有利子負債

長短合わせた借入金総額は、前年度末比約36億円の増加となっております。

POINT 純資産

当年度末における自己資本比率は約31%となりました。

個別損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当年度	前年度
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高	155,242	112,179
売上原価	127,248	97,242
販売費及び一般管理費	7,387	6,476
営業利益	20,607	8,461
営業外収益	1,238	2,987
受取利息及び配当金	664	2,429
その他	574	558
営業外費用	2,494	2,086
支払利息	1,073	1,474
その他	1,421	612
経常利益	19,352	9,363
特別利益	224	23
特別損失	390	636
税引前当期純利益	19,186	8,749
法人税、住民税及び事業税	8,351	2,855
法人税等調整額	▲ 500	188
当期純利益	11,335	5,706

個別株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				合計	評価・換算差額等			合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金		
平成18年3月31日残高	14,743	10,803	10,750	▲ 29	36,266	1,601	—	403	2,004	38,270
【事業年度中の変動額】										
新株の発行	7,508	7,492	—	—	15,000	—	—	—	—	15,000
剰余金の配当	—	—	▲ 667	—	▲ 667	—	—	—	—	▲ 667
役員賞与	—	—	▲ 63	—	▲ 63	—	—	—	—	▲ 63
当期純利益	—	—	11,335	—	11,335	—	—	—	—	11,335
自己株式の取得	—	—	—	▲ 15,020	▲ 15,020	—	—	—	—	▲ 15,020
自己株式の消却	—	▲ 10,803	▲ 4,197	15,000	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	▲ 0	—	0	0	—	—	—	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	▲ 66	—	▲ 66	—	—	66	66	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	▲ 30	214	—	184	184
事業年度中の変動額合計	7,508	▲ 3,311	6,341	▲ 20	10,519	▲ 30	214	66	251	10,769
平成19年3月31日残高	22,251	7,492	17,091	▲ 49	46,785	1,572	214	469	2,254	49,039

POINT 売上高

ステンレス特殊鋼業界におきましては、産業用機器向けや建設用向けを中心に需要が堅調に推移したことに加え、原料価格の高騰による先高感などにより国内・海外ともに総じてタイトな需給に終始したことから、売上高は前年度比約431億円の増収となりました。

POINT 売上高営業利益率

高騰が続く原料価格に見合った販売価格の実現に努めるとともに、高機能材路線の一層の推進を通じた事業構造改革の深耕による収益力の強化に注力した結果、売上高営業利益率は13.3%となりました。

POINT 受取利息及び配当金

前年度の受取利息及び配当金には、子会社株式配当金(約18億円)が含まれております。

POINT 特別損失

前年度の特別損失には、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失(約6億円)が含まれております。

◎連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

株式会社YAKIN川崎、株式会社YAKIN大江山、ナストア株式会社、ナス物産株式会社、ナス銅帯株式会社、ナスクリエート株式会社、ナスエンジニアリング株式会社、カヤ興産株式会社、宮津港運株式会社、NAS TOA (THAILAND) CO., LTD.、クリーンメタル株式会社、ナスビジネスサービス株式会社

(2)主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 会計処理基準に関する事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの………主として決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの………主として移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法………主として移動平均法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産………主として定額法

無形固定資産………定額法

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

主として売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

主として従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき算定しております。

③退職給付引当金

主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生年度において一括償却しております。

④役員賞与引当金

主として役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

主として役員退職慰労金の支出に備えるため、当連結会計年度末における要支給額の100%を計上しております。

3. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(1)貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、54,230百万円であります。

(2)役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ114百万円減少しております。

(3)役員退職慰労金に係る会計処理

役員退職慰労金は、従来その支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、当連結会計年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、各社の取締役会において、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することとし、当該時までの在任期間中の職務遂行の対価相当額を、支給すべき退職慰労金として決定したことに伴い、財務健全化をよりいっそう図ることを目的として行ったものであります。

この変更により、当連結会計年度発生額184百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額529百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ184百万円減少し、税金等調整前当期純利益は713百万円減少しております。

◎連結貸借対照表に関する注記

担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

受取手形	2,607百万円
（うち債権流動化に伴う信託受益権）	(2,329百万円)
有形固定資産	63,845百万円
（うち財団抵当）	(63,308百万円)
計	66,452百万円

(2)担保に係る債務

短期借入金	4,794百万円
一年内長期借入金	4,198百万円
長期借入金	35,073百万円
割引手形	2,427百万円
計	46,492百万円

役員

平成19年6月27日現在

代表取締役社長	佐治 雍一
代表取締役専務取締役	木村 始
専務取締役	広岡 隼徳
専務取締役	熊澤 雄蔵
常務取締役	高田 英夫
常務取締役	岡本 芳雄
常務取締役	杉森 一太
常務取締役	野中 章男
常務取締役	金澤 静穂
取締役	小西 栄範
取締役	諸岡 道雄
取締役	長田 邦明
常勤監査役	榊田 長一
常勤監査役	榊原 秀行
監査役	岡田 高志
監査役	内海 久雄

(ご参考)
監査役のうち、榊原秀行、岡田高志の2氏は社外監査役であります。

会計監査人 八重洲監査法人

国内本支店

平成19年6月27日現在

本社	東京都中央区京橋一丁目5番8号 (三栄ビル) (☎104-8365) 電話 (03) 3272-1511
川崎事務所	川崎市川崎区小島町4番2号 (☎210-0861)
大阪支店	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 (興銀ビル) (☎541-0043) 電話 (06) 6222-5411
名古屋支店	名古屋市中区栄二丁目3番6号 (NBF名古屋広小路ビル) (☎460-0008) 電話 (052) 211-1102
九州支店	福岡市中央区天神一丁目15番6号 (綾杉ビル) (☎810-0001) 電話 (092) 722-4170
広島支店	広島市中区紙屋町二丁目1番22号 (広島興銀ビル) (☎730-0031) 電話 (082) 243-0039
新潟支店	新潟市中央区東大通一丁目4番2号 (三井物産ビル) (☎950-0087) 電話 (025) 247-9261

海外事務所

平成19年6月27日現在

シンガポール駐在員事務所
香港駐在員事務所
上海駐在員事務所

日本冶金工業グループ

平成19年6月27日現在

株式会社	川崎市川崎区小島町4番2号 YAKIN川崎 (☎210-8558) 電話 (044) 271-3012
株式会社	京都府宮津市字須津413番地 YAKIN大江山 (☎629-2251) 電話 (0772) 46-3121

排煙脱硫装置

環境改善需要の拡大 (スーパーステンレス・ニッケル高合金)



石炭火力発電の排煙脱硫装置には高濃度腐食環境に耐食性の優れた当社のスーパーステンレスNAS254NMが使用されています。写真は発電所の排煙脱硫吸収塔タンクに納入した事例です。

環境を大切にすることが国内外で大きな社会問題の一つとして取り上げられていることから、今後、更に拡大していく分野と考えております。